

# 地球環境概論 I

地球環境問題の現状とその深層

日時：平成19年10月7日（日） 10:00～12:00

講師：林 良嗣（名古屋大学大学院環境学研究科長）

## 概況



### 【地球環境問題の分析、認識、対応の歴史的経緯】

子どもの頃、三重県四日市で目にした茶色の海や煙突の煙の記憶、そして公害裁判の話から講義が始まりました。

四日市公害の裁判をきっかけに、これまで垂れ流していた企業は、考え方を180度転換することになりました。環境に配慮しなければ利益が維持できないように、社会の仕組みが変わったのです。

公害問題が叫ばれていた頃は、経済の発展を続ければ、環境は悪化していくという「成長の限界」ということが言われていましたが、今では、経済も発展を続ければ環境は維持できない「持続可能な社会」という考え方が主流になってきました。多様性 (diversity) × 協調性 (cooperation) = 充足性 (sufficiency) = 持続 (可能) 性 (sustainability)

環境問題は、公衆衛生等のローカルな規模から、酸性雨、地球温暖化や黄砂のように政治の範囲を超えたグローバルな被害が確認されるようになりました。そしてまた、その問題がローカルに返ってきています。

### 【地球温暖化の影響】

IPPC (気候変動に関する政府間パネル) の第4次評価報告書には、人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定しました。また、英のスターンレビューでは、対策を講ずることなく経済活動を進めていくと、低炭素技術の市場規模は2050年までに5000億ドル、またはそれ以上に達するとあります。

### 【二酸化炭素排出対策】

京都議定書で、日本は－6%の排出削減目標を決められましたが、削減どころか増加傾向にあります。部門別にみると、産業、運輸は削減傾向にあります。自動車グリーン法という仕掛により、消費者は性能のよい車を購入するようになり、生産者も性能のよい車を作るようになりました。一方、業務、家庭部門は増加傾向にあります。これは、仕組みづくりがないことに起因します。

運輸部門は削減傾向がみられますが、自動車グリーン法の効果であり、実際のところ自動車の保有台数は増える一方で、交通環境に関する政策を戦略と手段から行っていく必要があります。

また、少子高齢化に対して土地利用対応をしなければならず、自動車グリーン法のような仕組みづくりが必要です。